

地域活性化対策 活動計画策定事業 プロセス事例集



酪農教室（北海道興部町）



買い物支援（福島県矢祭町）



耕作放棄地の整備（群馬県富岡市）



都市農村交流（山梨県大月市）



収穫体験（岐阜県海津市）



移住者との交流（三重県大紀町）



メニュー開発（福岡県みやま市）



商品開発（沖縄県南城市）

趣 旨

農山漁村においては、人口の減少・高齢化、社会インフラの老朽化等に伴い、地域コミュニティの活力が低下し地域経済が低迷するとともに、解決されるべき地域の諸課題が顕在化しています。

こうした中で農山漁村の自立及び維持発展に向けて、農山漁村が持つ豊かな自然や食を、農業やその関連産業のみならず、観光、福祉、教育等にも活用することにより、農山漁村における就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大を実現し、地域活性化を図っていくことが重要となっています。

このため、農林水産省では「農山漁村振興交付金（地域活性化対策）」（R4までに採択終了）、「農山漁村振興交付金（農山漁村発イノベーション対策（地域活性化型）」（R5以降実施）により、地域が抱える諸課題に対応し創意工夫による活動の計画づくり等を支援しています。

令和4年度に事業が完了した地区の中には、地域活性化の契機となった地域産品の消費拡大に繋げるイベントの開催、交流人口拡大に向けた体験事業の実践、買い物弱者の支援、所得向上を図るため地域農産物を活用した商品開発等の取組が含まれます。

これら取組の内容、取組の効果等をプロセス事例集としてとりまとめましたので、今後各地域が抱えている課題の解決に向けた取組の参考としていただければ幸いです。

お問合せ先

農村振興局農村政策部都市農村交流課
担当：佐久間、久保塚、菅野
代表：03-3502-8111（内線5447）
ダイヤルイン：03-3502-0030

目次

番号	事業実施主体名	取組の概要
1	おこっぺ地域活性化協議会 (北海道興部町全域)	「暮らし続けることができるおこっぺ」を目指し、地域住民が主体となり地域資源を利用できる人材と活動団体の育成、地域資源を活用した教育の創出の取組を実施した。
2	やまつりまち・ひと・みらいづくり協議会 (福島県矢祭町全域)	地域の食事や食文化にこだわった6次産業化商品開発、地域の風習、慣習及び伝統技術の継承を意識した体験型商品づくり、地元タクシーの活用(配達)等、買い物支援事業に様々な地域資源を掛け合わせ、“買い物支援事業×〇〇”を徹底的に検討、追求することにより買い物環境の改善と地域活性化を両立した。
3	未来！創造協議会 (群馬県富岡市桑原地区)	より暮らしやすい風情や趣のある農村の再現に向けて、地区伝統の粉文化や桑の葉を活用した食文化の再生と養蚕の情報発信を核に都市農村交流活動、「地産地消」の推進及び耕作放棄地解消活動を行った。
4	地域愛を育む推進協議会 (埼玉県熊谷市全域)	市が中核となって地域活性化の活動や事業に取り組む団体等と連携する体制を構築し、各取組の情報整理を行いながら「交流人口の増加」、「移住定住者の増加」、「人口流出の防止」に向けた活動を実施した。
5	真鶴町岩沖岩牡蠣養殖事業推進協議会 (神奈川県真鶴町岩地区)	立地条件を活かせず時代の潮流を読んだビジネス組成が進まなかった水産業において、岩牡蠣養殖事業に着目し、他産業との連携、販売促進やプロモーション等の戦略を主体的に展開する体制を整備し地区のビジネスモデルを構築した。
6	農でつながる大月の未来研究会 (山梨県大月市富浜地区)	高齢者から若者まで所得が得られる農業の導入と協議会を主体とした都市農村交流活動の効率化、テレワークと小規模農業等を組み合わせた移住定住対策を促進し、地区の活性化を図った。
7	東御市和・上郷ネオボリス交流協議会 (長野県東御市和地区)	和地区は高齢化、将来の農業への不安、横浜市の上郷ネオボリスは今後の高齢化、空き家の増加、生きがいの不足等の課題を懸念しており、両地区の交流活動を契機に更なる交流の加速化に向けて、民間企業が有する課題解決能力、新商品開発、新販路開拓のノウハウを活用して地域活性化に取り組んだ。
8	women farmers Japan (新潟県十日町市全域)	勉強会の開催や農泊施設・食品加工所の運営、マーケティングの取組など、農業とコミュニティ運営の両輪を回すことによる農村女性の自立支援活動を実施した。
9	海津ローカルライフノーション協議会 (岐阜県海津市南濃地区)	後継者不足により農業経営体が減少し管理できない荒廃農地に対し、地域の特産品である柿を中心とした農地の管理体制を策定した。青果以外の柿加工産業の開発や農業体験、ツーリズムの事業化により、地域内外へ魅力を発信し、定住と交流人口の増加を図った。
10	七保地域活性化対策協議会 (三重県大紀町七保地区)	空き家増加により発生する問題に対し、空き家を資源として農林漁業体験民宿や移住者の支援等に活用した。移住者が定住できるよう地域就労支援や新たな事業プランを開発し、独居老人などの生活弱者へ日用品の配送、家事代行、配車サービス等を提供する生活サービスアプリを開発するなど、移住・定住支援と交流人口の増加を図った。
11	蒜山SDGs農村ツーリズム協議会 (岡山県真庭市蒜山地区)	蒜山の景観をSDGsの視点で守り、先人が積み上げてきた地域の価値を次世代に引き継ぐため、農業、飲食、宿泊業など地域資源を活かしたビジネスをなりわいとする事業者と都市部の経営者などを結びつけ、持続可能な社会の実現を目指す活動を実施した。
12	大崎上島町地域活性化協議会 (広島県大崎上島町全域)	加速する人口減少・少子高齢化による慢性的な求人難と後継者不足による就農人口の減少に歯止めをかけるため、アイデアソンを実施し、まちづくりのアイデアを出し実証事業を行い関係人口の増大を図った。
13	北川村地域活性化協議会 (高知県北川村全域)	「千人の家族が子どもを育む ゆず王国北川村」を地域の将来像として掲げ、このまま何も手を打たなければ村自体が消滅する危機感の下、村として「産業」と「教育」を柱に位置付け、関係人口創出の取組を実施した。
14	みやまし6次化推進地域協議会 (福岡県みやまし全域)	「本市に住み続けたい」と思える魅力あるまちづくりを目指し、生産者及び事業者等の所得向上と併せて、農業の担い手や後継者不足、耕作放棄地の解消及び新たな雇用の場の創出を図り、地元農産物を活用し生産者、市、J A及び事業者等が連携した新しい6次産業化の取組を実施した。
15	『ひろかわ』ブランド推進協議会 (福岡県広川町全域)	広川町を訪れる人を増加させ、人で賑わう地域、定住や他地域からの移住などで地域の活性化を目指し、町内東部の「上広川地域」の地域資源の掘り起こし及び商品開発を行い、「フルーツが豊富な町」という認知度向上の取組を実施した。
16	南城市大里西原活性化協議会 (沖縄県南城市大里西原地区)	西原区の地域資源であるムーチャー(旧暦の12月8日に年の数だけ食べる月桃の葉で包んだ餅)や集落の行事を活用したイベント等により都市部との交流を図り、西原区における雇用創出や高齢者が活躍できる場を創出した。



「暮らし続けることができるおこっぺ」を目指し、地域住民が主体となり地域資源を利用できる人材と活動団体の育成、地域資源を活用した教育の創出の取組を実施した。

基本情報

- 所在地：北海道紋別郡興部町
- 団体名：おこっぺ地域活性化協議会（通称ペ活）
（協議会構成員）
興部町、興部町教育委員会、オホーツク総合振興局、
興部町まちづくり研究会、一般社団法人興部町観光協会、
北海道大学農学部農業経済学科小林ゼミ、星火塾
ノースブレインファーム㈱、大村菓子舗、興部町商工会、
JA北オホーツク、沙留漁業協同組合
- 実施地域：興部町全域
- 主産業：農業、水産業
（主要作物等）農業：生乳、チーズ、バター、練乳等の乳製品
水産業：ホタテ、毛ガニ、鮭

体制図

おこっぺ地域活性化協議会

- 興部町役場産業振興課（協議会事務局、事務運営、運営全般指導、連携調整）
- 興部町まちづくり研究会：活動計画作成に係る企画運営、人材の育と活動団体の育成に係る企画実施、活動の情報発信中心団体
- 星火塾：地域活動計画策定参画、地域資源を利用した地域学習に係る企画実施体
- 興部町教育委員会、興部町観光協会：地域活動計画作成参画、実証活動企画支援
- オホーツク総合振興局：各種情報収集による運営支援
- （連携）北海道大学農学部農業経済学科小林ゼミ学生
地域活動計画作成に係る各種調査、研究、実証活動実施協働
- （連携）ノースブレインファーム㈱、大村菓子舗、興部町商工会、沙留漁業組合、JA北オホーツク：地域活動計画活動参画、実証活動アドバイス

取組の概要

対策前(課題)

人口減少が子どもたちの学習や活動の選択の幅を狭めており、過疎地の子どもたちにもいろいろなことを体験させたいという声や、農業・漁業が産業の中心である地域故、家族労働が経営の中心であり、地域として子育てを支援してほしいという声が上がっていた。

自治会に代表される既存の活動組織は高齢化が進み、活動の形骸化や行政に依存する傾向が強まってきた。また、主体性を持った活動団体が少なかった。

対策後(効果)

地域の歴史、産業を学ぶ機会、食育活動の積み重ねにより、地域活動・地域教育に関心を持つ町民が増え、積極的に子どもたちの地域活動に関わる人が出てきた。学習会やイベント等実施により子どもたちへの地域教育の機会が増加した。

「ペ活の部活」として新たに活動団体が立ち上がり、活動を開始した。学習会やワークショップの実施が、会員の意識の向上を図り、活動を後押しすることにつながった。



↑ ワークショップの様子

牧草地で行う酪農教室
先生は大学の先生 →



部活の
募集
→



【事業全体のプロセス】

～2019年

きっかけ

○全国の農山漁村と同様に興部町でも少子高齢化、労働力不足が大きな問題となっている。小学校、中学校の統廃合も進み、人口減少が子どもたちの学習や活動の選択の幅を狭める結果となっている。地域の課題解決において、全般的に行政に依存する風潮があり、地域の閉そく感、コミュニティカの低下が問題となってきた。



ペ活の部活「カフェ部」の活動 ↑

2020年～

事業開始 1 年目（取組実績）

ワークショップ（8回）、先進事例調査（2回）人材育成の学習会（7回）を開催する中で、意識の向上と合意形成が図られた。住民アンケートを実施した中で**活動計画が策定**され、今後に向けて、活動団体が組織される足掛かりができた。

【地域の資源を活用した教育の創出を図る取り組み】

小学生を中心とした食育、木育体験（28回 448名） 指導者養成の実技講習会（6回 57名） 興部学ブレ講座1回（13名） 地域の資源を活用できる人材の育成のために商品開発試作と販売支援を行った。

【SNSへの投稿による活動内容の発信】

各種講習会の案内チラシの作成、アンケート調査をまとめたペ活通信の作成と配布等を行い活動の普及啓もう



小屋を作る木育教室
先生は建具屋さん ↑

2021年～

事業開始 2 年目（取組実績）

【人材の育成と活動団体の育成】

学習会（3回55名） ワークショップ（3回66名） コミュニティカフェイベント（4回） マルシェ（1回） ラジオ体操会（1回） 畑の活動（2回） 商品開発（1回）

【地域の資源を活用した教育の創出を図る取り組み】

小学生を中心とした食育、木育体験（33回 547名） 幼児（1回 14名） 中・高生（3回 73名） 指導者養成講座（5回64名） 興部学講座（5回82名）

【SNSへの投稿による活動内容の発信】

各種講習会の案内チラシの作成、活動の普及啓もう



興部学講座 鮭ツアー ↑

2022年～

事業開始 3 年目（取組実績）

【人材の育成と活動団体の育成】 学習会（4回60名）ペ活の部活の活動・・コミュニティカフェイベント（9回） マルシェ（1回） ラジオ体操会（3回） 議員カフェ（2回） 自然と遊ぶ（悪天候で中止） プレ子ども食堂（2回）

【地域の資源を活用した教育の創出を図る取り組み】

小学生を中心とした食育、木育体験（23回 531名） 地域の歴史や産業を学ぶ講座（5回）開催

【SNSへの投稿による活動内容の発信】

各種講習会の案内チラシの作成、活動の普及啓もう



ホタテ貝をむく食育教室
先生は漁家のおばさん ↑

今後の
展望

住み続けられるまちであるために、自分事として自分たちの暮らしのことを考える、そして自分たちでできる事を見つけて動き出す

- ・住民と行政の垣根を超えた交流、住民同士の交流の活発化
- ・子どもたちへの地域教育の強化
- ・活動団体による活動の継続と人材育成の継続

担い手の減少、地域経済の疲弊、事業継続の不安、住民の行政への依存体質、教育の脆弱化

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

アドバイザーと大学生の参画と協働が活動を後押しし、事業終了後も連携継続

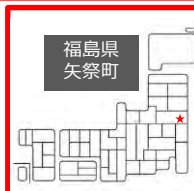
手作り町民アンケートの実施

地域計画策定の過程から自主的な地域活動の団体が誕生（ペ活の部活）

ペ活の部活も活動が活発化



地域の食事や食文化にこだわった6次産業化商品開発、地域の風習、慣習及び伝統技術の継承を意識した体験型商品づくり、地元タクシーの活用（配達）等、買い物支援事業に様々な地域資源を掛け合わせ、“買い物支援事業×〇〇”を徹底的に検討、追求することにより買い物環境の改善と地域活性化を両立した。



基本情報

- 所在地：福島県矢祭町
- 団体名：やまつりまち・ひと・みらいづくり協議会（協議会構成員）
矢祭町商工会、矢祭町社会福祉協議会、東西しらかわ農業協同組合、東白川郡森林組合、久慈川第一漁業協同組合、矢祭町役場、アグリネット矢祭、まるごと矢祭特産物の会、ユール矢祭（一般財団法人矢祭振興公社）
- 実施地域：矢祭町全域
- 主産業：農業（主要作物等）
水稻、そば、ばれいしょ、だいこん、さといも、はくさい、ねぎ、きゅうり

体制図

矢祭町事業課
（事務局・情報発信）

まちの駅やまつり
（買ってくっぺ便の運営）

農産物直売所「太郎の四季」
（農産物販売・農家との調整）

矢祭町社会福祉協議会
（見守り世帯への買い物支援）

矢祭町商工会
（地元商店の合意形成）

（平成29年設立）
やまつりまち・ひと・みらいづくり協議会

取組の概要

対策前(課題)

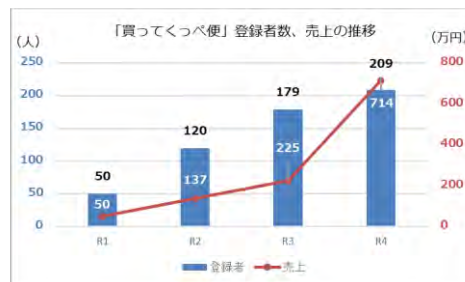
- 矢祭町では、人口減少と少子高齢化に伴い基幹産業である農業が衰退傾向にあった。加えて、商店街の衰退と買い物弱者への支援が課題となっていた。
- 地域課題へ対応するため、平成29年に協議会を設立し、宅配サービス「買ってくっぺ便」の社会実験等を行っていたが、
 - ①利用者の確保
 - ②注文不足による商店街や加工業者といった出品者のモチベーションの低下
 - ③適性や力量のミスマッチによるスタッフの離職等
 が取組に当たっての課題となっていた。

対策後(効果)

- 買い物支援事業が町の重要な事業として総合計画に盛り込まれ、持続的な事業として地域に定着した。
- ①「買ってくっぺ便」の売上の伸びは順調で、取組当初と比較し4倍に増加。買い物弱者の生活インフラとして機能している。
- ②地元女性の加工グループによる6次化商品開発の取組が地元商店を刺激したことで地域の事業者も買い物支援事業に理解を示し、事業に参画した。
- ③事業方針や担当業務内容が確立したことでスタッフが定着した。

【活動計画策定事業(R2~R4)で実施した取組】

- ①集落発注体制の構築（集落御用聞きの配置）
- ②配達体制の拡充（ドライバー増員、料金等の検討）
- ③ニーズに合致した商品開発の加速化
- ④商品カタログの再検討
- ⑤農産物集荷体制の検討
- ⑥ポータルサイト構築
- ⑦コマーシャル動画制作
- ⑧店舗開設及び機能強化（コミュニティカフェ）



開発した6次化商品



買ってくっぺ便

【事業全体のプロセス】

2015年～

きっかけ

○矢祭町では、人口減少と少子高齢化に伴い基幹産業である農業が衰退傾向にあった。

また、商店街の衰退と買い物弱者への支援が課題となっていた。

このため、2015年以降、矢祭町ではまちづくりに関するアンケート調査など、課題解決に向けた事業を実施。

2015年：町民アンケート

2016年：買い物支援事業着手（当初の利用は低調）

2017年：関係者協議の場の設置、やまつりまち・ひと・みらいづくり協議会設立

2018年「買ってくっぺ便」の立ち上げと社会実験

（町民スタッフによる宅配サービス。利用者増の兆し）

2019年：社会実験の延長（利用者増の兆しを受け社会実験を延長）



少子高齢化が進む矢祭町



買ってくっぺ便



地元タクシーによる宅配



6次化商品の開発



NPO法人設立

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

○地域住民の声を集約し、矢祭町の実情に即した活動計画を策定。

○事業実施に当たり、地域のマンパワー不足の課題が浮彫となったが、新たに組織された女性グループや地域おこし協力隊との連携により体制を構築。

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

○買い物支援事業「買ってくっぺ便」が町の重要な事業に位置付けられ、より安定した事業実施体制が確立。事業の伸びしろが大きい移動販売については、移動販売における商品補充、売れ残り商品の活用策、スタッフトレーニングなどの課題も残された。

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

○前年度の課題解決のため、新規顧客の開拓や商品選択、売り上げデータの解析など専門家によるきめ細かい伴走支援を実施した。また、事業の形骸化の防止や確実な持続に向け、協議会の在り方アンケートを実施し、協議会の将来像の明確化やスタッフの意識強化を図った。

○3年間の事業実施により、買い物支援事業の利用者、売上が増加し、スタッフの定着。

NPO法人の設立

○約5年間にわたる「やまつりまち・ひと・みらいづくり協議会」の活動を基礎として、令和5年1月に「NPO法人まち・ひと・みらい」を設立。

○矢祭町が抱える様々な課題解決に持続的に取り組む専門組織として、地域資源を活かして新たな価値を見出し、地域の活性化並びに持続可能な地域社会を構築することを目指す。

今後の
展望

人口減少による商店街の衰退と買い物弱者への支援が地域課題となる

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

試行的に実施した地域の活性化と買い物支援の取組を本格的に事業化

幅広い地域課題へ対応するため、NPO法人を設立



【事業全体のプロセス】

～2019年

きっかけ

- ・高齢化、人口減少の進行
- ・耕作放棄地の増加
- ・地域活力の低下

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

○ 地区の主産業の養蚕業の衰退等に加え、富岡市内小中学校の統廃合に伴い、少子高齢化、人口減少が進行するとともに耕作放棄地が増加し、鳥獣被害も発生するようになった。地区ではグリーン・ツーリズムや農福連携に取り組んできたものの、地域の課題に対応できておらず、地区体制の再構築が課題となっていた。



ワークショップ：やきもち体験

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 地域住民と都市部からのモニターとの意見交換、「やきもち」等地域の素材を活用した食品の試作とイベント出店によるマーケティング調査
- 多様な客体との交流活動の提案
- 耕作放棄地再生活動、農産物の作付、植樹等、鳥獣被害対策調査



商品開発：桑の葉もち

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 桑を活用したPR活動、イベントでの「やきもち」や桑葉を活用した食品の実演販売
- 若者の誘客、定住化方策の検討、農産物収穫体験イベントの実施
- 耕作放棄地再生活動、農産物の作付、植樹等



耕作放棄地整備

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 桑の消費活動と養蚕・絹の意識啓蒙とPR活動、開発した食品の販売促進等
- 現公会堂前の広場を活用した「朝市」等での地区農産物、山菜、山野草の販売促進
- 耕作放棄地再生活動、農産物の作付、植樹等



整備後の稲刈り

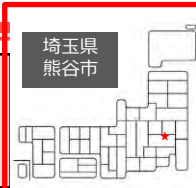
今後の展望

都市住民の活気や知恵を活用した新しい農村の定住空間の構築

- 都市と農村を顔の見えるつながりで構築し、農地の管理、養蚕業や麦の粉等の食材を活用した地域特産品の創作等を推進し、地区のにぎわいを増進する。
- 「甦る食文化・魅力ある粉文化の再現」に係るイベントを富岡市から群馬県全域に拡大促進を図る。

活動拠点であるGハウスで「桑カフェ」営業開始

公会堂前での「朝市」開催



市が中核となって地域活性化の活動や事業に取り組む団体等と連携する体制を構築し、各取組の情報整理を行いながら「交流人口の増加」、「移住定住者の増加」、「人口流出の防止」に向けた活動を実施した。

基本情報

- 所在地：埼玉県熊谷市
- 団体名：地域愛を育む推進協議会
(協議会構成員)
熊谷市、埼玉県、(一社)熊谷市観光協会、(一社)埼玉県物産観光協会、クラリスファーム、株式会社イーピービズ、有限会社PUBRIC DINER
- 実施地域：熊谷市全域
- 主産業：農業
(主要作物等)
米、小麦、大豆、ねぎ

取組の概要

対策前(課題)

○少子高齢化と後継者不足や経済の低迷等により、農作物の販売が困難となり、耕作放棄地増加が懸念された。
○熊谷市の農家のほとんどが第2種兼業で会社勤めが多く、地域愛が成長しないことが懸念された。

○熊谷農産物を活用した食のフェスティバルを実施したが、専門知識や経験を有する人材、スポンサー獲得、地域活性化に結び付く技術力が不足していた。

対策後(効果)

○熊谷市内で様々な活性化に取り組む者を協議会構成員に取り込み、「交流人口の増加」、「移住定住者の増加」、「人口流出の防止」に取り組み、行政（熊谷市、埼玉県）が各プロジェクトのハブになり情報整理を行う体制としたことで、各プロジェクトの課題やプロセスに親和性加わり、共通認識を持つことで、各プロジェクトの相互補完による地域活性化が図られた。

体制図

地域愛を育む推進協議会

事務局

有限会社PUBRIC DINER (事務処理、会計、企画、運営)

都市住民交流活動
(地域活性化に資する小規模イベントの企画、準備、開催)

・クラリスファーム
・株式会社イーピービズ
・有限会社PUBRIC DINER

移住定住促進活動
(移住定住のPR実施、新規就農の可能性調査、移住の条件整理)

・クラリスファーム
・有限会社PUBRIC DINER

人々が引き続き住み続ける活動
(地域愛に継承する活動及び、地域資源を活用した商品開発の実施)

・(一社)熊谷市観光協会
・(一社)埼玉県物産観光協会
・有限会社PUBRIC DINER



ブランディング勉強会

【事業全体のプロセス】

・少子高齢化と後継者不足や経済・農業の低迷
・第2種兼業の増加に伴う地域愛の低下

～2019年

きっかけ

○熊谷市は少子高齢化と後継者不足や経済の低迷等により、農作物の販売が困難となりつつある一方、ほとんどの農家が第2種兼業で会社勤めが多く、地域愛が成長しない等の課題を抱えていた。このため、行政が中核となり地域活性化活動に取り組む団体間が相互補完しながらそれぞれの役割を担う体制で地域活性化に取り組んだ。



味噌作りイベント

「熊谷圏オーガニックフェス」開催

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 埼玉県で地域活性化に取り組む人材発掘、地域活性化に資する小規模イベントの開催
- 移住定住を希望する都市住民を対象とするPR活動
- 地域愛に継承する活動、地域資源を活用した商品開発の実施



農泊での畑体験会

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 地域活性化に取り組む人材を講師とするワークショップの実施
- 小規模イベントを実施し、地域資源の魅力をPR
- 新規就農希望者を対象とする農業＋移住定住お試し体験の実施
- 地域資源を活用した農業＋料理体験の実施



農福連携ほ場での畑体験会

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 農福連携、地域資源の魅力の周知を目的とした小規模イベントの実施
- 新規就農希望者を対象する農業体験＋伝統行事参加＋移住定住お試し体験の実施
- 農福連携の現場体験等を通じた地域資源を活用したギフト事業化の検討



あーゆるごはん勉強会

今後の展望

地域愛による相互補完型地域活性化事業

- 都市住民交流活動は都市住民が満足できる体験や食事メニューを開発する。
- 移住定住は空き家＋家庭菜園のセットを提案する。
- 地域に住み続ける活動は地域愛の醸成を波及させるためのSNSによる情報発信を行う。
- 上記の活動の継続に必要な人材育成



立地条件を活かせず時代の潮流を読んだビジネス組成が進まなかった水産業において、岩牡蠣養殖事業に着目し、他産業との連携、販売促進やプロモーション等の戦略を主体的に展開する体制を整備し地区のビジネスモデルを構築した。

基本情報

- 所在地：神奈川県真鶴町
- 団体名：真鶴町岩沖岩牡蠣養殖事業推進協議会
(協議会構成員)
真鶴町、岩漁業協同組合、真鶴町観光協会、水産業従事者
- 実施地域：真鶴町岩地区
- 主産業：水産業
(主要漁法)
定置網漁、沿岸漁業

体制図

真鶴町岩沖岩牡蠣養殖事業 推進協議会

事務局

事務処理、会計、運営、監査
(真鶴町)

養殖生産担当
(水産業従事者)

集出荷・販売担当
(水産業従事者)

販売促進担当
(真鶴町観光協会)

取組の概要

対策前(課題)

○人口減少率が23.5%と県内で顕著に高く、全産業の就業者数が減少傾向にあり、過疎化が懸念された。

○岩地区の水産業は地区内に水揚げ港や産地市場を持っておらず、ほとんどが小田原市の早川漁港で水揚げ出荷していることから、価格決定権や地域ブランド等の付加価値創出手段がなく、漁獲量の減少傾向にある中、売上減少や若手漁業者の離漁が懸念された。

○地区の漁業に付加価値を創出させ、プロジェクトを持続・発展させるためには、原料提供のみ以外に箱根や湯河原、熱海等隣接する観光地との連携やEビジネス等を通した個人消費へのアプローチが求められるが、組織の販売促進は脆弱で、ビジネスシステムや戦略の強化が急務となっていた。

対策後(効果)

○東京、横浜等の大都市に近いこと、箱根、小田原、湯河原、熱海等の有名観光地に隣接する等、ビジネスを展開する上での地理的優位性を活かすべく「真鶴岩牡蠣養殖プロジェクト」を立ち上げ、地域商社機能を持った地域連携体制の下、水産業従事者をはじめ地域関係者や住民等が連携し、物産、観光等と連携したビジネスモデルを構築した。

○プロジェクトメンバーに販売促進や普及推進を担うメンバーが加わり、体制が強化された。
○これまで地区になかった販売促進やプロモーションを展開し、本プロジェクトの付加価値向上が図られた。

【事業全体のプロセス】

・観光業への依存により地域産業の活力低下への対応が困難
・漁獲量の減少、価格決定権を持たない地区水産業の担い手減少が懸念

～2019年

きっかけ

○観光業に依存していた真鶴町では全産業人口が減少傾向にあり、人口減少による過疎化が懸念され、加えて水揚げ港や産地市場を持たず漁獲型水産業に依存している岩地区では担い手の減少も懸念されたことから、より安定した収入に向け岩牡蠣養殖プロジェクトを立ち上げ、他産業との連携、販売促進やプロモーション等の戦略を主体的に展開する体制の整備に取り組んだ。

2018年真鶴町岩沖岩牡蠣養殖事業推進協議会設立

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 岩牡蠣プロジェクト推進ワークショップ（主に町民を対象）の実施
- 岩牡蠣情報発信に向けた研修会、Webの設計・構築
- 岩牡蠣プロジェクト情報配信開始



ワークショップ



朝市での岩牡蠣のPR

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 岩牡蠣プロジェクト推進ワークショップ（主に実務者）の実施
- 岩牡蠣プロジェクト情報発信Webのカスタマイズと機能向上
- 普及拡大に向けた地区内外への普及営業活動



SNSを活用した岩牡蠣の販売促進

岩牡蠣養殖事業本格出荷開始

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- プロジェクト新規スタッフ採用検討
- 岩牡蠣プロジェクト推進ワークショップの実施
- 岩牡蠣プロジェクト情報発信、地区内外への普及営業活動



ECサイトを活用した岩牡蠣の販売

今後の展望

水産業（漁師の町）の再生

- 若手漁師をはじめ、地域関係者や住民等が連携しプロジェクトの推進を図るとともに、物産、観光等を通じた交流を促す地域ビジネスモデル構築につなげる。
- 新たなビジネスを地域で組成することで、定着した人材（若者）が定着し、地域コミュニティの維持に寄与する。



高齢者から若者まで所得が得られる農業の導入と協議会を主体とした都市農村交流活動の効率化、テレワークと小規模農業等を組み合わせた移住定住対策を促進し、地区の活性化を図った。

基本情報

- 所在地：山梨県大月市
- 団体名：農でつながる大月の未来研究会
(協議会構成員)
大月市、amayadori design、NPO法人おおつきエコビレッジ、野草のさと大月加工センター企業組合、桂川ウエルネスパーク、古民家たむらや、大月市観光協会
- 実施地域：大月市富浜地区
- 主産業：農業
(主要作物等)
米、野菜

体制図

農でつながる大月の未来研究会

事務局

amayadori design
(事務処理、会計、企画、運営)

都市住民交流活動

(地域活性化に資するイベントの実施、都市住民との交流活動)
・NPO法人おおつきエコビレッジ
・野草のさと・大月加工センター企業組合
・桂川ウエルネスパーク

移住定住促進活動

(移住定住や二拠点居住を都市住民対象に推進する活動)
・amayadori design
・大月市観光協会

人々が引き継ぎす続ける活動

(大月市に住み続けるために必要な要素の推進、高齢者でも栽培しやすい農作物栽培の企画実証)
・野草のさと・大月加工センター企業組合
・NPO法人 おおつきエコビレッジ

取組の概要

対策前(課題)

○山間地で農地が少なく、規模拡大と大型機械の導入ができず、農業のみで生計を立てるのは困難であった。

○都市農村交流活動に取り組んでいるものの、他地域との差別化が困難で集客の拡大に限界があった。

○都市住民を対象に移住定住の促進に取り組んでいたが、大月市は都市部の通勤圏となっているため、市内に就労場所がなく、移住定住に結びつかなかった。

対策後(効果)

○高齢農業従事者であっても生産可能な換金作物の導入、ICTの活用、クラウドファンディングの利用等により、農産物販売が可能な体制を築いた。
○また、若者の就業の可能性を広げた。

○これまで貸農園、収穫体験、農産物宅配サービス、健康食品原料生産、都市農村交流イベント等は個々で事業展開していたものを協議会でまとめたことで効率的な事業展開が図られた。

○新型コロナ感染防止対策を契機にテレワーク、在宅勤務が注目される中、都心から100kmで美しい景観を有する立地条件を活かし、上記の取組と組み合わせた大月スタイルの兼業農家を軸とする移住定住を促進し5名の移住定住につなげた。



「農でつながる大月の未来研究会」設立総会



地区農家
ヒアリング

【事業全体のプロセス】

～2019年

きっかけ

○大月市は山間地域で規模拡大や機械化による高生産農業が困難であったことから、都市農村交流活動や移住定住に活路を見出そうとしていたが、前者は他地区との差別化が困難であったこと、後者は就業の場がなく活動は低調であったことから、高齢者から若者まで所得が得られる農業の導入と協議会を主体とした都市農村活動の効率化とテレワーク、小規模農業等を組み合わせた移住定住の促進に向けた取組を開始。



クラウドファンディングワークショップ

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 大月市の地域ブランドを活用した集客可能な交流活動、大月に移住するポイントの確認、高齢農業従事者が販売できる農産物収集体制に係るワークショップを実施
- 地区農作物と食に係るイベントの開催、大月式テレワークの検討、高齢農業従事者でも生産可能な換金作物試験栽培、都市住民向けの農作物を検討
- ICT活用の勉強会



リモートイベント

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 大月の歴史的及び文化的、伝統的価値の都市住民視点によるニーズを把握
- 移住定住に向けた空き家の活用の可能性を調査
- 高齢農業従事者の農作物生産等に係る課題整理と所得向上等解決に向けた勉強会を実施



活性化イベント

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 農業＋αによる大月兼業による移住定住と新規就農の促進に向けた情報発信
- 新規事業者、起業家等を対象とした遠隔操作やクラウド活用のスキルを習得
- 高齢農業従事者の農作物生産等に係る課題整理と所得向上等解決に向けた勉強会を実施



都市農村交流イベント

今後の
展望

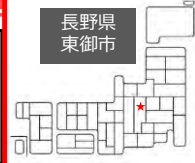
サステナブルな農村社会の構築

- 農業を中心に、テレワークやワーケーションの積極的導入による2拠点住居を促進する取組を進め、移住・定住につなげる。
- 小規模農業における収益向上の取組により、大月に住み続けることを可能にする。

・生計を立てる農業が困難
・都市農村交流活動、移住定住対策が低調

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

・コロナ感染防止対策でテレワーク、在宅勤務が着目される



和地区は高齢化、将来の農業への不安、横浜市の上郷ネオポリスは今後の高齢化、空き家の増加、生きがいの不足等の課題を懸念しており、両地区の交流活動を契機に更なる交流の加速化に向けて、民間企業が有する課題解決能力、新商品開発、新販路開拓のノウハウを活用して地域活性化に取り組んだ。

基本情報

- 所在地：長野県東御市
- 団体名：東御市和・上郷ネオポリス交流協議会
（協議会構成員）
東御市、おらほ村活性化委員会、大和ハウス工業株式会社、地区農業従事者
- 実施地域：東御市和地区
- 主産業：農業
（主要作物等）
果樹、米

取組の概要

対策前(課題)

○和地区では、高齢化、農業生産量の減少、農業生産物の少量多品種生産のニーズへの対応が困難であることが問題となっていた。
○上郷ネオポリスは高齢化、空き家の増加、生きがいの不足、健康への不安等により活力低下が懸念されていた。

○上記の課題に対して、和地区では中間支援組織（おらほ村）を、上郷ネオポリスではまちづくり委員会が活性化に取り組んでいるものの、新商品開発や販路開拓等は地域住民だけでは進めるには限界があった。

対策後(効果)

○上郷ネオポリスで支援活動を行っていた民間企業（大和ハウス工業株式会社）が両地区のハブとなり、オンライン交流会の導入、耕作放棄地での両地区の住民による栽培活動を通じて問題点をシェアすることで、和地区では、都市ニーズを捉えた新たな商品開発による農業収入の増加や上郷ネオポリス住民や民間企業関係者による「地域づくりや農業のお手伝い」が行われるようになった。また、上郷ネオポリスでは、ニュータウン発足時から居住する第一世代に加え、第二、第三世代を巻き込んだ交流体制が構築されたことで、第二、第三世代の“第二のふるさと”づくりにつながった。

体制図

東御市和・上郷ネオポリス交流協議会

事務局

大和ハウス工業株式会社ヒューマンケア事業推進部
（事務処理、会計、企画、運営）

東御市、おらほ村、大和ハウス工業

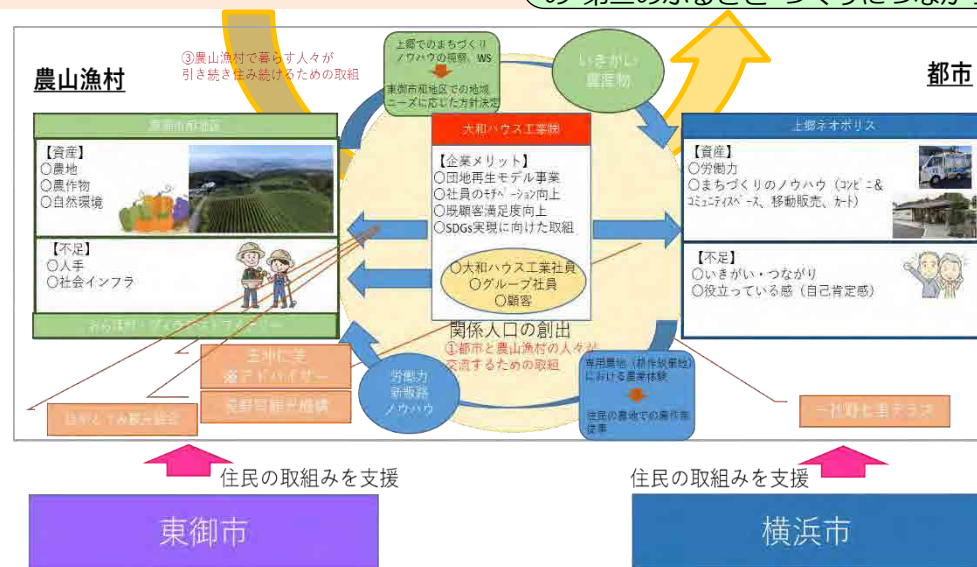
（農業体験等交流、商品開発・販路拡大）

東御市、おらほ村

（インフラ関連）

東御市、おらほ村、大和ハウス工業

（交流によるSDGs指針活動）



【事業全体のプロセス】

・高齢化、農業生産量の減少、少量多品種生産のニーズへの対応が困難

中間支援組織（おらほ村活性化委員会）設立

・上郷ネオポリスでダイワハウス工業株式会社が支援活動を開始

和地区と上郷ネオポリスの交流活動開始（総務省事業活用）

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

～2019年

2020年～

2021年～

2022年～

今後の
展望

きっかけ

○ 高齢化、将来の農業への不安を抱える和地区と高齢化、空き家の増加等の懸念を抱える上郷ネオポリスが令和元年に互いの課題解決に向け交流活動を開始したが、交流の加速化に対して、課題解決能力、新商品開発、新販路開拓を地域住民だけで取り組むには限界があった。



計画策定・地域資源の活用のためのワークショップ

事業開始 1 年目（取組実績）

- 和地区の地域住民と上郷ネオポリスの住民及び企業従業員等とのリアル及びオンラインによる交流活動、地域資源を活用したオンラインイベント、耕作放棄地を活用した農作物栽培状況等をオンライン配信
- 和地区の新商品開発、販路開拓の調査、事業化に対する都市住民との検討

事業開始 2 年目（取組実績）

- リアルテストプログラム、オンラインテストプログラム、オンライン交流会の実施
- アドバイザーによる新商品開発のワークショップによる地区農産物を原料とした新商品開発、販売拠点整備の検討



耕作放棄地を活用し、そばを栽培し、「上郷ファーム産東御そば」として販売

事業開始 3 年目（取組実績）

- 和地区と都市住民の交流プログラムの体系化と実行
- 地区の農産物を原料としたワインの上郷ネオポリスの活動拠点施設（コンビニ兼コミュニティスペース）での試験販売「フレンドシップマルシェ」、販路や販売方法の企画書を策定



東御フレンドシップマルシェ

地区の資源を活かし、みんなで支え合い、持続可能な「和地区」へ

- 交流プログラムを継続実行することで、地区の多くの住民が参加し、他の都市部や企業からも多くの参加者との交流が生まれ、地区の活性化につながる。
- また、交流が深化することで、将来的には都市住民の長期滞在や二地域居住に発展し、一歩踏み込んだ形の関係づくりが構築され、地区経済の活性化の拡大が期待される。



勉強会の開催や農泊施設・食品加工所の運営、マーケティングの取組など、農業とコミュニティ運営の両輪を回すことによる農村女性の自立支援活動を実施した。

基本情報

- 所在地：新潟県十日町市
- 団体名：women farmers japan
(協議会構成員)
【加工所・商品開発部】
福島恭子/綱優子/吉村志織/小野塚藍子/高橋真梨子
【民泊・直売部】
佐藤友美/嶋村真友子/飯吉友恵
【資質向上部】
佐藤可奈子/今井美津代/滝沢加奈子
【経理】
佐藤有輝
- 実施地域：
- 主産業：農業
主要作物：さつまいも、米、枝豆、キャベツ

体制図



取組の概要

対策前(課題)

○農業を通じて十分に稼ぐことが難しく、女性農家が子育てや介護と両立しながら、働き続けることが難しい。しっかり稼げる中山間地域型農業のモデルを、メンターとともに構築・実践することが必要。

○冬に農業ができない豪雪地帯で、新たな核となる特産品の開発や販売が必要。

○人口減少、担い手不足が進展している。女性農家の掘り起こしのため、女性農家の暮らしをコラムで発信する等、プロモーションをすることが必要。

対策後(効果)

○資質向上のため、女性農業者等による相互扶助の体制整備、勉強会を半年で11回開催した。

○直売所付き農泊施設や共同食品加工所の運営・開設を行った。共同加工所から4種類の新商品を生み出し、地元農産物を使った25種類の食事メニューと4つの体験プログラムを考案した。

○専門家によるSNSのマーケティング指導や、マルシェへの出店の際のSNSの投稿を実施。

(取組の概要) 具体的な取り組みと概要図等を用いて記載

【事業全体のプロセス】

女性農家が力を発揮しきれない環境

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2018年～

きっかけ

代表の福嶋が、所有の空き家を食品加工所に改修し、食品加工に挑戦したい女性農家を支援する計画を立て始める。干し芋加工所を計画していた佐藤と合体し、コミュニティ運営とビジネス（加工所運営）の両輪で農村女性が力を発揮できる形を実現できないかと模索始める。

2020年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- ワークショップ開催→課題の認識、アプローチ方法の検討
- 共同食品加工所建設に向けた計画作成、商品開発、体制づくり

2021年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 共同食品加工所建設、衛生指導
- マルシェ出店、情報発信・ブランディングの勉強会

2022年～

事業開始 3 年目（取組実績）

- 展示会出店、営業活動
- webマーケティング、オンラインでの経営・会計・ファイナンスの勉強会

今後の
展望

より多くの女性農家、農村女性を支援できるようになるために

- 十日町市において、冬だけでなく、年間雇用できるだけの商品・販売の強化
- 市を超えた女性農家、農村女性向けのワークや勉強会を開催するなどして連携強化



後継者不足により農業経営体が減少し管理できない荒廃農地に対し、地域の特産品である柿を中心とした農地の管理体制を策定した。青果以外の柿加工産業の開発や農業体験、ツーリズムの事業化により、地域内外へ魅力を発信し、定住と交流人口の増加を図った。

基本情報

- 所在地：岐阜県海津市南濃町
- 団体名：海津ローカルライフノベーション協議会（協議会構成員）
株式会社リパークレス、海津市企画財政課、海津市農林振興課、海津市建設課、海津市商工観光課、西美濃農業協同組合南濃柿部会
- 実施地域：海津市南濃地区
- 主産業：農業（主要作物等）
柿、柿加工品（柿酢、木工商品）

取組の概要

対策前(課題)

○中山間地域である南濃町の柿農家が後継者不足により減少しており、管理できない畑が増加している。
○南濃地域で伝統的に作られている陽豊柿の栽培技術を継承できない。

○地域に柿を活用した主要な加工産業がなく、収益が上がらない。

○交通、産業、物流等の広域的な拠点である名古屋市、岐阜市、四日市市が30km圏内に位置していることもあり、これらの地域へ人口が流出している。

対策後(効果)

○管理できない畑を耕作放棄地となる前に借用し、自動草刈り機の実証、農業体験の実施等に活用し、管理を継続した。
○柿生産専門家から陽豊柿の栽培技術を学び、耕作放棄地へ苗を植え、生産を継続した。

○柿を活用した新商品の開発により新たなビジネスモデルを策定した。

○醸造所見学や農業体験ツーリズム等の事業化により、交流人口が増加した。
○イベントやコミュニティスペースの活用により、地域の良さや価値を住民が再認識した。

体制図

海津ローカルライフ
イノベーション協議会

株式会社リパークレス【事務局】

海津市企画財政課【行政(地域連携)】

海津市農林振興課【行政(企画支援)】

海津市建設課【行政(活動支援)】

海津市商工観光課【行政(PR支援)】

西美濃農業協同組合南濃柿部会【栽培指導】

サポーターズクラブ【地域住民(活動支援)】

柿酢応援団【グロービス大学院大学(活動支援)】

東京連携飲食店・ショップ【企画協力・実証参加】

各種専門家【ICT・ブランディング】

連携



自動草刈り機の実証



柿酢を使ったカレーを開発



ツーリズムの実証

柿の間伐木材の活用
カレースプーン



【事業全体のプロセス】

2010年～

農業経営体の減少
耕作放棄地の増加
近隣都市への人口
の流出

きっかけ

- 柿やみかんなどの特産品に恵まれた地域であるが、少子高齢化による担い手不足や雇用の方が年々減少しており、近隣都市への人口の流出が課題となっている。
- このため、地域特産の柿を中心に、柿生産の技術継承や収益拡大につながる新たな流通改革、柿加工新商品の開発とブランディングを開始。



柿の栽培講習会

2020年～

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

事業開始1年目（取組実績）

- 管理できていない柿畑を借用し管理・活用
柿の栽培講習会や現場指導の開催。接ぎ木技術講習と実践。自動草刈り機の実証。
- 柿オーナー制度、農業体験、モニターツアー等の企画検討開始
- Facebook、協議会公式ホームページの開設と情報発信

2021年～

管理できていない柿畑が増加しており、再生困難な耕作放棄地となる前に管理が必要

事業開始2年目（取組実績）

- 農業体験・ツーリズムの実証
柿の収穫体験や柿酢の醸造所見学を含むモニターツアーやワークショップ等を実施。
- 柿及び柿酢を活用した新商品の開発
柿酢を使った保存食（レトルトカレー）を試作。災害時の保存食としての活用を検討。

柿酢仕込みワークショップ



レトルトカレーの試作

2022年～

都市部の人を呼び込む魅力が不足

市内に宿泊施設が少なく、滞在者が見込めない

青果として販売する以外に主要な柿加工産業がない

事業開始3年目（取組実績）

- 耕作放棄地に柿を栽培する作付け計画を策定
- 柿の間伐木材を活用した木工商品の開発
- 新商品の販路拡大に向けたPR、プロモーションの強化
新商品のパッケージデザイン開発。クラウドファンディングの実施により全国へ取組を紹介。



間伐材を活用した木工商品

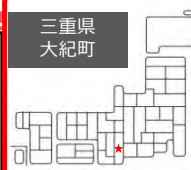
今後の
展望

創意工夫による地域資源の循環活用を目指す

- 海津市南濃の特産である柿と自然資源を活用し、サーキュラーエコノミーをコンセプトに創作的地域産業を盛り上げる。
- 近隣都市住民をターゲットとした認知度向上を続け、地域間の交流を促進し、地域内の若者世代に地域の良さや価値を再認識してもらい、住み続けたい地域を実現する。



柿の収穫体験



空き家増加により発生する問題に対し、空き家を資源として農林漁業体験民宿や移住者の支援等に活用した。移住者が定住できるよう地域就労支援や新たな事業プランを開発し、独居老人などの生活弱者へ日用品の配送、家事代行、配車サービス等を提供する生活サービスアプリを開発するなど、移住・定住支援と交流人口の増加を図った。

基本情報

- 所在地：三重県度会郡大紀町
- 団体名：七保地域活性化対策協議会
（協議会構成員）
（一社）大紀町地域活性化協議会、大紀町役場（商工観光課、総務企画課、農林課）、大紀町商工会、NPO法人大紀町日本一のふるさと村、野原村元気づくり協議会、地域おこし協力隊
- 実施地域：大紀町七保地区
- 主産業：農業
（主要作物等）
水稲、茶、畜産（松阪牛）

取組の概要

対策前(課題)

○空き家が廃屋となることにより環境問題や防災・治安対策への悪影響が発生するが、解体するには多額の費用が発生する。
○大紀町に移住相談窓口がない。

○交流人口が少なく、魅力となる仕事がないため若者の定着率が低い。
○生活を支える産業基盤が弱く、移住者の定着が難しい。

○農林漁業体験民宿が8軒営業しており、今後も経営を継続するには新たな体験プランや料理メニューの開発が必要。

対策後(効果)

○相談窓口を開設。空き家調査を実施し、空き家を宿泊・体験・ガイド付きの「移住体験ツアー」や「お試し住宅」に活用した。参加者や相談窓口利用者の中から10名が移住した。

○「真鯛ジャッキー」や「松阪牛ジャッキー」など特産品を活用した新商品を開発した。「玄米みたらし団子」は多気VISONの軽トラマルシェで人気となり独立創業を開始した。

○民泊の特徴とキャンプ場の特徴を融合した新しい旅プラン「民キャン」を企画した。
○プランクBBQなど多くのメニューを開発した。

体制図

七保地域活性化対策協議会

- （一社）大紀町地域活性化協議会
【事務局・運営実施主体】
- 大紀町役場【行政（支援・協力）】
「商工観光課」「総務企画課」「農林課」
- 大紀町商工会【支援・協力・経理指導】
- NPO法人大紀町日本一のふるさと村
【開業支援・販路開拓・特産品開発】
- 野原村元気づくり協議会【商品開発、販路開拓】
- 地域おこし協力隊【移住・定住相談窓口・広報】



民泊×キャンプ（民キャン）



空き家活用：お試し住宅



玄米みたらし団子の事業化



大紀町生活サービスアプリの使い方講習



大紀町生活サービスアプリ操作画面



【事業全体のプロセス】

人口減少、高齢化
独居老人など生活弱者への支援急務

空き家、廃屋による環境問題、防災や治安対策に影響

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

大紀町に移住に関する窓口がない

ワークショップにより七保地域内であっても地区により現状や課題がそれぞれ違うことがわかった

空き家調査により今すぐ使える物件が多いことがわかった

2025年に開催予定の大阪・関西万博を見据えた事業計画

2010年～

きっかけ

- 松阪牛の肥育地域として知られている地域であるが、少子高齢化により人口が減少しており、空き家や廃屋の増加、地域経済の疲弊が課題となっている。
- 一方コロナ禍により新しい生活様式として民泊の利用者や移住希望の相談が増加していることから、移住相談窓口を設置し、空き家を活用した移住体験ツアーや魅力ある特産品の開発に着手した。



先輩移住者と移住体験者の交流会

2020年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- 移住相談窓口を設置。移住コーディネーターを移住者である「地域おこし協力隊」が担当
- 空き家調査を実施し宿泊・体験・ガイド付きの「移住体験ツアー」や「お試し住宅」に活用
相談窓口やSNS等で空き家情報を提供。ワーケーションやコワーキングスペースとしても提供。
- 大紀町生活サービスアプリを開発し、配送、配食、買い物代行、家事代行など生活支援の実証



体験メニュー 鯛の塩釜焼

2021年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 地域の特産品を活用した新商品の開発
松阪牛ビーフジャーキー、松阪豚ポークジャーキー、真鯛ジャーキー（大紀町錦産の真鯛）、玄米みたらし団子など多数開発。中でも鯛だしラーメンは移住者がチャレンジショップとして新規創業を開始。現在は冷凍ラーメンを製造しオンラインショップとして全国へ販売。
- 先輩移住者と移住希望者が交流できるイベントの開催



商品化したジャーキー 3 種

2022年～

事業開始 3 年目（取組実績）

- 三重県が実施する拠点滞在型モデル事業「みえのイマココ旅」に「民キャン」が採択
民泊の特徴（野菜収穫、囲炉裏、釜戸、五右衛門風呂）とキャンプ場の特徴（自然体験、BBQ）を融合した新たな旅スタイルとして「民キャン」を企画。大紀町のスギやサクラの間伐材を使ったプランクBBQや鯛の塩釜焼、バルバコワなどのキャンプメニューを開発。
- 観光商談会「日本観光ショーケース in 大阪・関西」に出展
「ZEROからはじめる民泊×キャンプ（民キャン）体験」をPRし旅行会社 8 社と商談。



日本観光ショーケース出展

今後の
展望

農山漁村観光事業による都市住民との交流、移住・定住者への支援

- 移住相談窓口を中心に先輩移住者の動画配信や交流会といった行政とは違った関わり方で移住後もサポートを継続する体験民泊のネットワークを構築。
- ゲスト（観光客）もホスト（観光事業者・地域住民）も全ての人が幸福を実感できる町づくりを目指す。



移住・定住ポータルサイト

先輩移住者を動画で紹介



○蒜山の景観をSDGsの視点で守り、先人が積み上げてきた地域の価値を次世代に引き継ぐため、農業、飲食、宿泊業など地域資源を活かしたビジネスをなりわいとする事業者と都市部の経営者などを結びつけ、持続可能な社会の実現を目指す活動を実施した。

基本情報

- 所在地：岡山県真庭市
- 団体名：蒜山SDGs農村ツーリズム協議会
（協議会構成員）真庭市産業政策課、
一般社団法人真庭観光局
蒜山観光協会
株式会社阪急阪神百貨店
- 実施地域：真庭市蒜山地区
- 主産業：農業
（主要作物等）水稻、大根、トマト、キャベツ

体制図

蒜山SDGs農村ツーリズム協議会

真庭市産業政策課（事業運営、調整）

一般社団法人真庭観光局（活動支援）

蒜山観光協会（活動支援）

株式会社阪急阪神百貨店（活動支援）

取組の概要

対策前(課題)

○観光客数の減少

2013年に285万人であったが、2018年には205万人に減少しており、県内の観光地が大きく変動していない状況と比べて蒜山地域の落ち込みは大きい。観光客数を増やすために新たな観光スタイルを見つけていく必要がある。

○高齢化による地域活動の低下・耕作放棄地の増加

高齢化が進行した地域にとって農地の管理は困難であり、景観の悪化にもつながっている。
蒜山地域の草原景観が観光地として注目されてきたのは地域住民が行ってきた火入れや草刈りなどの賜物で、人によって生み出された景観美が観光に寄与してきたが、高齢化や人口減少によって活動が低下し、土地が荒廃している。

○観光客をターゲットにした農業資源を活かしたコンテンツが不足

観光客の属性からファミリー層が多い蒜山だが、自然体験メニュー数や野外アクティビティ数が少ない。コンテンツ数を増やすことで観光客の滞在時間を延長させたい。

対策後(効果)

○新型コロナウイルス感染症による行動制限により増加には至らなかったが、CLT建築物の移築を契機に観光の質向上のための施設やサービスの充実を図ることにより、これまで蒜山を訪れていなかった顧客層を獲得することができた。

○休耕地は牧草地となっている。草原景観を維持するための山焼きの担い手は地元住民からボランティアへと変化している。また、山焼きをはじめ茅刈り体験など自然保護活動が活発に行われるようになり、草原景観の保護は保たれてきている。

○新型コロナウイルス感染症により休止していた乳搾りや山ブドウの収穫が復活し、コロナ禍に発掘したブルーベリー収穫や乳製品を活用したバターやアイスクリーム作りなどの体験コンテンツが増えた。滞在型観光との結びつきを深めることにより、農産物の付加価値の向上につながっている。

【事業全体のプロセス】

・人口減少
・集落機能の低下
・観光客数の低下
・経営者数の低下

2018年～

きっかけ

真庭市蒜山地域は、国立公園に指定されている蒜山山麓に広がる西日本有数の高原地帯であり、高原野菜やジャージー牛の酪農などの農業地帯であると同時に、県内有数の観光地であるが、物見遊山型ではなく、蒜山の農業・自然資源・文化を生かした観光地域づくりを推進している。より多くの交流が生まれることで、地域資源を活用したビジネスを興こす発想と基盤づくりをするためアイデアソンを実施する。

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2020年～

事業開始 1 年目（取組実績）

（写真）

- 商品開発（ユキミドリ） 農産物を使ったハンドクリームの検討
- 蒜山・美甘地域振興計画を策定
- 関係人口創出 アイデアソンを実施 12/19～20（21名参加／申込者58名）

新型コロナウイルス感染症拡大により規模縮小して事業を実施

2021年～

事業開始 2 年目（取組実績）

アイデアソン実施の様子

- 商品開発（ユキミドリ） 農産物を使ったハンドクリームの試作品制作
- 関係人口創出 アイデアソンを実施 11/20～22（18名参加／申込者44名）
成果発表会と地元参加者との交流（地元参加者8名）

新型コロナウイルス感染症拡大により規模縮小して事業を実施

2022年～

事業開始 3 年目（取組実績）

アイデアソン実施の様子

- 商品開発（ユキミドリ） 農産物を使ったハンドクリーム完成
- 関係人口創出 アイデアソンを実施 2/4～5（10名参加／申込者23名）
成果発表会と地元参加者との交流（WEB）（地元参加者5名）

継続して実施しているイベントに、アイデアソンによる新しい発想を提供。

今後の
展望

人と自然が共生する「地域共生社会」の実現に向けて

- 飲食、宿泊事業者、農業者など、地域資源を活用したビジネスを興した事業者をサポートしながら、地域活性化に取り組める関係性を継続していく。
- この取組により構築できた関係者とのつながりを大切にしながら、今後も蒜山の魅力の発信をして「住んでよし、訪れてよし」の実現を目指す。

アイデアソン実施後のプレゼン資料

12 交流のためアイデアソンを実施し、実証事業を行い関係人口を増やす（広島県：大崎上島町全域）

- 加速する人口減少・少子高齢化による慢性的な求人難と後継者不足による就農人口の減少に歯止めをかけるため、アイデアソンを実施し、まちづくりのアイデアを出し実証事業を行い関係人口の増大を図った。



基本情報

- 所在地：広島県大崎上島町
- 団体名：大崎上島町地域活性化協議会
（協議会構成員）大崎上島町、町商工会、町商工会青年部、JA広島ゆたか、町農業青年クラブ、町観光協会、社会福祉法人大崎福祉会、NPO法人かみじまの風
- 実施地域：大崎上島町全域
- 主産業：農業、工業（造船業、鉛精錬等）
（主要作物等）みかん、レモン、せとか等柑橘類、トマト、ブルーベリー、椎茸

体制図

大崎上島町地域
活性化協議会

事務局

大崎上島町

大崎上島町商工会
大崎上島町商工会青年部

JA広島ゆたか
大崎上島町農業青年クラブ

社会福祉法人大崎福祉会

大崎上島町観光協会

NPO法人かみじまの風

取組の概要

対策前(課題)

○少子高齢化による人口減少が企業の労働力不足を引き起こし、農家の後継者不足により就農人口が減少している。

○農作物の種類は豊富であるが、地産地消に繋がる特産品づくりが求められている。

○企業の求人案、後継者不足の農家に対して外部からの移入を図るためのWEBサイトなどの情報環境がないことが課題。

対策後(効果)

○見る、食べる、体験するをテーマにアイデアソンを実施。サイトで参加者を募集し、23名の応募から12名を選考し審査・表彰した。今後、出たアイデアを労働力不足の課題の解決に生かしていく。

○料理研究家を招請し、地域産品を使用した弁当レシピを作成した。

○人の流れをつくり関係人口を増やすためのWEB制作を行い、移住してきた先輩達を紹介し、この町に住みたくなる情報を発信した。

プロジェクトの様子



【事業全体のプロセス】

～2019年

きっかけ

○大崎上島町は島嶼部にあり、産業構造は造船・鉛精錬中心の製造業とみかん・レモン等柑橘農業が双壁となっている。地域の人口減少が著しく、企業の慢性的な求人難、農業の後継者不足の解消が喫緊の課題。



(地域活性化協議会総会)

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 8月に町内諸団体を中核にした町地域活性化協議会を立ち上げた。総会を開催し、地域活動計画の策定とアイデアソンを実施、島弁当作成、WEB制作を進めることを決定。
- アイデアソンはコロナ禍のためリモート開催となった。リモート開催で募集し、4,300回の閲覧、79件の応募があり、11件を優秀賞として選考。島弁当はレシピの制作を完了した。WEBサイト制作の勉強会は中止し、移住者向けサイトの制作は完了した。



(アイデアソン募集表紙)

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 大崎上島地域活性化計画の追補版を策定。実証事業のアイデアソンはコロナ禍でリモート開催で募集、閲覧者43,000回の閲覧、29件の応募があり、16件をツアー参加者として選考。コロナ禍により1回目は中止し、2回目を3月に実施し、4名が参加した。島弁当は試作品を作成し、18人のモニターにより交流を目的に試食調査を行った。WEB制作は2名のインタビューを実施した。新たにSNSを使ってベランダ農業（都会に住む人との交流を目的）を実施し、11名の参加があり交流を行った。



(アイデアソン現場ロケ)

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 大崎上島町地域活動計画の内容を前年度に続き追補。地域住民と関係者の意見を集約し、コーディネートできるアドバイザーの協力のもとアイデアソンを開催。閲覧者43,000回で23名の応募があり、うち12名を選考。優れた事例が発表された。島弁当は試作品50個を制作しモニター調査を実施した。WEBサイト制作はインタビュー1名実施サイトに掲載した。



(プレゼン・発表)

アイデアソン参加者のリピートとWEBサイトで関係人口を増やそう

- アイデアソンで出たまちづくりの提案を実現するためのグループ及び資金づくり。
- アイデアソンの参加者のネットワークを活用して関係人口の増大を図る。島弁当の制作者を募集し、販売には移住者インタビューコーナーと併せてWEBサイトに載せて行く。



(WEB制作)

今後の
展望

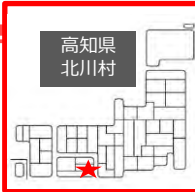
空き企業の求人難
と農業の後継者不
足の解消

地域協議会立ち上
げ、農山漁村振興
交付金（活動計画
策定事業）の活用

コロナ禍の中アイ
デアソンリモート
開催

アイデアソン1回
目募集16名の応
募もコロナ禍で中
止。3月に2回目
の募集実施した。
SNSでベランダ農
を实施了。

アイデアソン閲覧
者43,000回、23
名の応募。島弁当
試作品によるモニ
ター調査実施



「千人の家族が子どもを育む ゆず王国北川村」を地域の将来像として掲げ、このまま何も手を打たなければ村自体が消滅する危機感の下、村として「産業」と「教育」を柱に位置付け、関係人口創出の取組を実施した。

基本情報

- 所在地：高知県北川村
- 団体名：北川村地域活性化協議会
(協議会構成員)
北川村・北川村観光協会・一般社団法人INSPIRE
(株)GTGPJAPAN・一般社団法人日本の農村を元気にする会
- 実施地域：北川村全域
野友集落、野川集落、加茂集落、久府付集落、長山集落、西谷集落、木積集落、宗ノ上集落、柏木集落、崎山集落、和田集落、小島集落、平鍋集落、二タ又集落、島集落、久江ノ上集落、久木集落、広瀬集落、安倉集落、菅ノ上集落
- 主産業：農業・林業
(主要作物等)
ゆず

○地域協議会実施体制図

北川村地域活性化協議会

【交流部会】
・アイデアソンの取組
北川村観光協会

【連携団体】
・INSPIRE
・日本の農村を元気にする会



【地域部会】
・活動計画策定の取組
北川村観光協会

【連携団体】
・GTGPJAPAN
・日本の農村を元気にする会



取組の概要

対策前(課題)

①ゆず農家の担い手不足を解消するため、農業の魅力化と作業の効率化が課題である。

②教育については村で安心して子育てができる魅力的な教育環境の構築が課題であり、地域資源を活用した北川学のカリキュラムの構築とICTを活用した中山間地でも最先端の教育が受けられるシステムの構築が課題である。

①②の課題解決に向け、地域外の新たな発想を得るために関係人口を創出する。

対策後(効果)

■村の中心地区の若手とタッグを組むことで新たな取り組みの種が生まれ始めた。
■集落の方々の日常から一足飛びに新しいことを取り組むのではなく、日常の延長線上で無理なく始められることから次の事業の種を育てられる可能性が見えた。
■地域の資源である柚子の6次産業化と、ブランディング、流通・販売の可能性が感じられた。

■「総合的な学習（探究）の時間」の枠を使ったオンラインでの「出前授業」を行った。
■地域のオトナたちのための社会教育・生涯学習の推進・交流の拠点としても機能地域のオトナたちのための社会教育・生涯学習の推進・交流の拠点としても機能させる必要がある。
■大学生が関係人口として中長期滞在し、一次産業体験や地域コミュニティとの交流ができた。

(取組の概要)



(高知県北川村)



(ゆず収穫ボランティア)

(アイデアソン)

【事業全体のプロセス】

2019年～

きっかけ

○関係人口を創出するため、アイデアソンや様々なイベントを実施する。アイデアソンやイベントの参加者は地域外部から募集し、より新規性の高いアイデアや関係性の広がり創出され、アイデアソンやイベントの終了後も参加者とのつながりを継続していく為に、ホームページやFacebook等の取組を実施する。

村内人口の減少

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

2020年～

令和2年度新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い、予定していたアイデアソンを中止した。

事業開始1年目（取組実績）

- アイデアソンの実施計画（新型コロナウイルス感染症の為中止）
- 地域住民間のアンケート
- 地域のことを外部の人にもっと知ってもらうために、アイデアソンの実施状況や地域での取組等を村内に設置する活動拠点及びWEB上で情報発信を行う。（Facebookのグループ作り）

2021年～

令和3年度新型コロナウイルス感染症蔓延に伴い、予定していたアイデアソンをオンラインのバーチャル参加として実施した。

事業開始2年目（取組実績）

- アイデアソン実施（新型コロナウイルス感染症の為バーチャル開催）
- アイデアソンの参加者はオンラインを通じて、地域外部（新規の人）から募集し、新たな関係人口の創出と共に地域の方が外部の人と交流する場をつくり、地域外部の参加者がその地域に継続して関わりやすくする。アイデアソン終了後も参加者とのつながりを継続した。

2022年～

令和4年度は、アイデアソンのリアル開催を実施したが、予算の関係上、参加者の制限を行う必要があった。

事業開始3年目（取組実績）

- アイデアソン（リアル開催）。アイデアソンの参加者は地域外部と地域内から募集し、地域外部の人は取組1～2年目のアイデアソンに参加した人及び新規で参加する人を含めて実施した。
- アイデアソン参加者と、オンラインを通じて連携を行い、提案いただいたアイデアの実現につけて、協議を行った。

今後の展望

イベント参加者との関係を継続しながら、更に関係人口数を増やす取組に活かす

- 年度終了前に、3年間の活動を振り返り、地域が自立して活動を展開していけるように計画の見直しや今後の方針について検討を行った。
- 地域外の方より、様々な発想のアイデアをいただくことができた。そのアイデアを協議会だけでなく村とともに進められる事業への展開が必要である。



収穫体験イベント

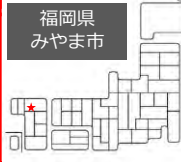


地域文化遺産

ゆず圃場のスマート農業



子ども達による
地域活性化イベント



「本市に住み続けたい」と思える魅力あるまちづくりを目指し、生産者及び事業者等の所得向上と併せて、農業の担い手や後継者不足、耕作放棄地の解消及び新たな雇用の場の創出を図り、地元農産物を活用し生産者、市、J A及び事業者等が連携した新しい6次産業化の取組を実施した。

基本情報

- 所在地：福岡県みやま市
- 団体名：みやま市6次化推進地域協議会
みやま市環境経済部農林水産課、J Aみなみ筑後、ルフラン食品加工組合、みやま市商工会、みやまスマートエネルギー（株）
- 実施地域：みやま市全域
- 主産業：農業
（主要作物等）水稲、なす、セロリ、温州みかん等柑橘
海苔養殖を含めた漁業



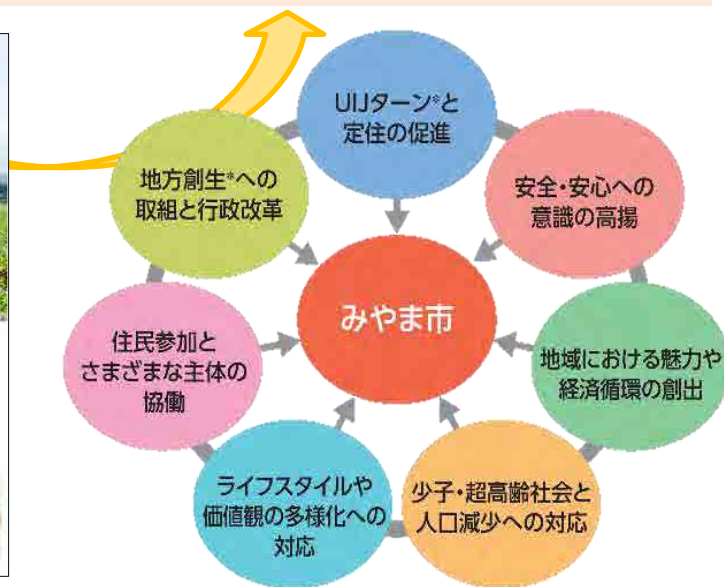
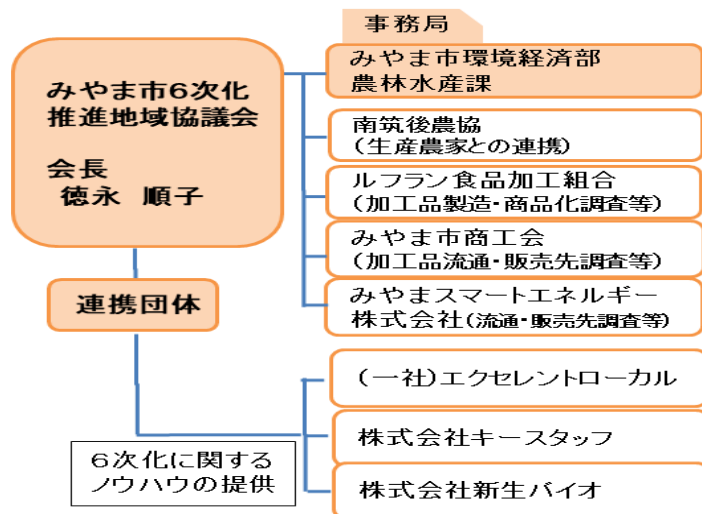
対策前(課題)

- 農業従事者の高齢化及び後継者不足が顕著であり、担い手の育成や新規就農者への支援、担い手への農地集積が必要。
- 地元農産物による加工品に取り組んでいるが、6次化商品の開発等については女性加工グループ等が直売所で販売する程度であり、本格的な取組と定着が必要。

対策後(効果)

- 豊かな地元産農産物を活用し、生産者、J A、地元事業者や市等が連携した新たな加工品等を開発・商品化した。
- 新たな加工品等の開発・商品化による農業者及び関連事業者の所得向上とともにこれらの効果により、担い手の確保や新規就農者を支援した。
- 基幹産業である農業と商業、工業等の産業間での連携を強化することで新産業の育成や雇用の創出など地域経済の活性化につながった。

体制図



【事業全体のプロセス】

2018年～

きっかけ

○基幹産業である農業産出額は野菜・果実を中心に増加しているが、高齢化や後継者不足が問題となっている。地元農産物を活用した加工品づくりは、一部の女性加工グループが直売所で販売する程度である。担い手の育成や新規就農者への支援、地元農産物を原材料とした6次産業化の推進を図り改善していきたい。



6次化セミナー

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 6次化セミナーの開催、検討委員会での検討を経て、活動計画を策定するとともに、行動マニュアル、推進手順書を作成
- 健康食品等購入分析等市場調査、加工品の試作、原料栽培委員会の設置、市民向け講演会の開催、報告会の開催



HACCPセミナー

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 健康食品等原料作物の品目及び健康食品等発売候補の決定
- 一次加工品製造、商品試作、商品選定と試験販売、販促に向けたデザイン戦略セミナー開催
- 先進地視察、起業セミナーの開催



むぎわらファーム視察研修

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 健康食品等検討委員会の開催
市内の食品製造業者4社と6次化商品開発について意見交換を行った
- 商品選定と販路開拓
6次化商品を使ったランチメニューを開発し、期間限定で販売した



博多ファーマーズマーケット出店

今後の
展望

「みやま市に住み続けたい」と思ってもらえる魅力あるまちづくり

- 6次化商品開発に取り組む農家の支援を行い、農業者の所得向上を引き続き目指す。
- 新たな取り組みとして近隣の農業高校と共同で商品開発を行いオリジナル商品開発を目指す



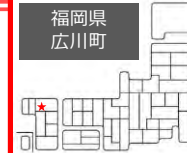
6次化商品を使用したランチメニュー開発

耕作放棄地の増加
農家の後継者不足
人口減少
高齢化

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

6次化セミナーの開催

新型コロナウイルス感染症拡大により活動が実施しにくくなる。



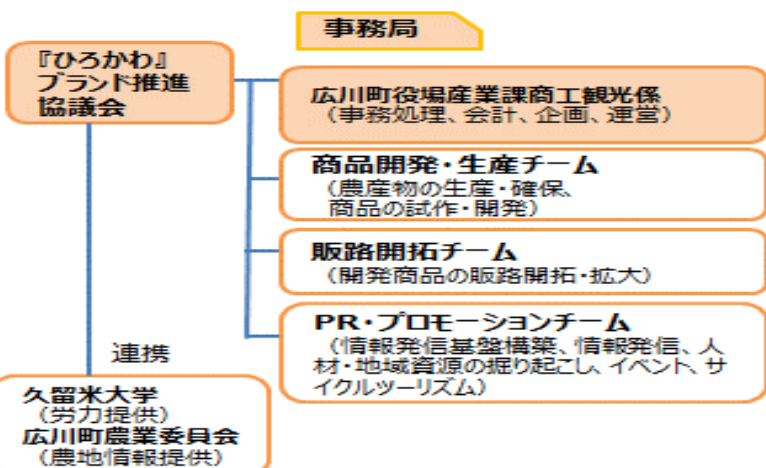
広川町を訪れる人を増加させ、人で賑わう地域、定住や他地域からの移住などで地域の活性化を目指し、町内東部の「上広川地域」の地域資源の掘り起こし及び商品開発を行い、「フルーツが豊富な町」という認知度向上の取組を実施した。

基本情報

- 所在地：福岡県八女郡広川町
- 団体名：『ひろかわ』ブランド推進協議会
 - ・『ひろかわ』ブランド生産組合
 - ・里の駅 広川くだもの村 ・（有）原野製茶本舗
 - ・（株）鹿田産業 ・ J A 福岡八女広川地区センター
 - ・広川町産業課 ・ 個人会員 2 名
- 実施地域：広川町全域
- 主産業：農業
（主要農産物）いちご、ぶどう、梨、桃、茶、電照菊、ガーベラなど



体制図



取組の概要

対策前(課題)

○いちご等県内でも有数の生産地であるが町の知名度が低い。

○山間部での人口減少、農業者の高齢化等により耕作放棄地が増加している。

対策後(効果)

○広川町＝“フルーツの町”と認知してもらうブランドを確立した。

○ブランド確立により、農業所得の増加、新たな農業従事者の発掘、後継者不足及び耕作放棄地の解消につながった。

○“フルーツの町”広川の浸透による訪町者の増加等によって、上広川地域が“賑わう場所”へ変わった。

『ひろかわ』ブランド推進協議会



広川町の農産物を活用した商品開発
↑チョコレートショップとのコラボ商品
↓キーボタニカルにいちごとぶどうを使用したクラフトジン



【事業全体のプロセス】

上広川地域の人口減、
広川町の知名度の低
さ。農業者の高齢化、
後継者不足、耕作放
棄地の増加

2018年～

きっかけ

○広川町は福岡県内でもトップクラスのあまおうの生産地である。海外でもあまおうが人気になる中、県内各所でPRする中で、広川町があまおうの産地であることが認知されていなかった。それどころか、広川という地名自体の認知度の低さを知らしめられた。広川町の総合計画及びまち・ひと・しごと創生総合戦略を基に計画を立て、広川町の地域資源を活用し、『ひろかわ』の名を全国に認知させ、広川ブランドの確立、町の知名度向上、上広川地域の人口減など広川町の課題解決を目指す取組を開始した。



福岡空港国際線での
広川産あまおう販売

2020年～

新型コロナ感染症
拡大により先進地
への視察が困難と
なる。

事業開始 1 年目（取組実績）

- 対話式動画を作成。これを活用しワークショップでの検討等を踏まえた地域活動計画を策定
- 広川産フルーツを活用した加工品開発とこれを食材としたレストランでのメニュー化
- 協議会の公式HP、SNSの開設と協議会ロゴ、商品ロゴマーク等の作成



広川町の農産物を使ったレスト
ランでの期間限定イベント

2021年～

農業にとどまらず、
伝統工芸品やサイ
クルツーリズムを
交えた取組も実施。

事業開始 2 年目（取組実績）

- 広川産農産物を活用した加工品の更なる開発と飲食店向けメニュー化
- 開発した商品の“ふるさと納税”返礼品採用への取組と県内有名シェフに対する豊富な広川産農産物のPR
- R2に開設したHP、SNSによる協議会活動及び町内風景写真等の掲載による情報発信



耕作放棄地にひまわりを植栽し、
サイクリングコースへ

2022年～

より効果的にPRを
進めるため、有名
シェフを招聘し、
商品開発と併せて
PRを実施。

事業開始 3 年目（取組実績）

- 広川産バジルとキクイモを活用したレシピの確定とともに、更なる加工品の開発
- 若い世代と健康志向者をターゲットにした販売計画の策定と販売体制の構築
- SNS等を活用した協議会及び広川町のプロモーションの実施並びにサイクルツーリズムと連携したイベントの実施等

今後の
展望

広川町の情報発信と関係人口の拡大

- 関係人口の創出・地域住民を巻き込んだ情報発信

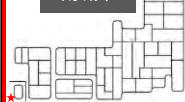
協議会が自走していくために、開発した商品の販売を開始する。販売促進と地域のPRのために、イベントに参加し、関係人口を増加させる。またこの事業を通して繋がった事業者とは今後も継続して協業する計画を立てる。デジタルを活用した情報発信の分野に課題を残したため、協議会のメンバーを増員するなどして、体制を整える。町民をその気にさせて活動に活気を持たせていく。まずは広川町を訪れる人の数を増やし、町内の活気・経済の底上げを図りたい。



生産者の写真も併せて
情報を発信



福岡市の有名ショコラティエ。
広川町フルーツアンバサダー就任



西原区の地域資源であるムーチャー（旧暦の12月8日に年の数だけ食べる月桃の葉で包んだ餅）や集落の行事を活用したイベント等により都市部との交流を図り、西原区における雇用創出や高齢者が活躍できる場を創出した。

基本情報

- 所在地：沖縄県南城市
- 団体名：南城市大里西原活性化協議会
（協議会構成員）西原地域活性化を考える会
南城市
- 実施地域：南城市大里西原地区
- 主産業：農業
（主要作物等）
ゴーヤー
さやいんげん
オクラ

集落全景



取組の概要

対策前(課題)

○ 人口が10年前に比べ10世帯45人減少し、現在57世帯130人。65歳以上が約45%と高齢化が進行している。

○ 集落行事の運営や環境美化活動に参加できる区民が年々減少し、行事の伝承、拝所・農道の維持管理に支障をきたしている。

対策後(効果)

○ 現在53世帯124人。65歳以上が約40%と人口減少と高齢化が鈍化した。

○ イベントを地域資源である島添大里城跡を中心に開催することで、区民が集落行事等の参加に意欲的になり、城跡の草刈りの作業委託に繋がった。

体制図

南城市大里西原活性化協議会

事務局

西原地域活性化を考える会
（事務処理、運営計画管理）

農業部門
（餅米栽培の計画・管理等）

文化部門
（絵本、地域資源マップ作り）

イベント部門
（イベント策定・運営、ムーチャー商品化）

南城市（各部門の関連各課）
（活動支援、活動監査）

連携

地域の協力団体・会社・協力者
（イベント、農業、文化の各部門で連携）



集落内の草刈り作業



集落行事：綱引き



集落行事：観月会



集落行事：観月会

【事業全体のプロセス】

2020年～

きっかけ

○沖縄本島南部の南城市大里にある西原区の人口は、57世帯130人となっており10年前と比べ10世帯45人減少し、65歳以上の割合が45%と高齢化が進んだ。主だった就業場所はなく、また、集落行事の伝承や農道等の維持管理に支障をきたしており、早急に対策が必要となった。



地域資源散策マップ

2020年～

事業開始1年目（取組実績）

- 活動計画策定に係るワークショップ
- 環境・文化資源の現地踏査と情報共有
- ムーチャー絵本下絵作り ○SNS発信（6回）



ムーチャー物語の伝承聞き取り



オリジナルムーチャー絵本

2021年～

事業開始2年目（取組実績）

- 大里西原区オリジナルムーチャー絵本・デジタル絵本完成 ○ムーチャー商品化実証
- 陸稲植付・収穫・精米実施 ○地域資源の散策ルートマップ作成
- グスク散策及び星空観察会実施（1回）○農業体験プログラムの策定 ○SNS発信（12回）



ムーチャーアイス

2022年～

事業開始3年目（取組実績）

- 南城市内小学校オリジナルムーチャー絵本読み聞かせ（29回）
- ムーチャーアイス作成 ○農業体験プログラム実施（3回）
- 「元気ムーチャーまつり in にしぼる」実施 ○SNS発信（12回）



農業体験プログラム

「ムーチャー（鬼餅）」で交流・活躍の場・6次産業化の創出

- 大里西原区は沖縄に昔から伝わる「ムーチャー（鬼餅）」の発祥の地であることから、「ムーチャー」の発信による「交流創出」「活躍場所創出」「6次化創出」で、豊かな歴史、文化、景観を継承する。



元気ムーチャーまつり

In にしぼる

今後の
展望

人口の流出、高齢化の進行により、集落の機能維持が低下

農山漁村振興交付金（活動計画策定事業）の活用

コロナ禍により先進地視察&ムーチャー祭りが中止

ムーチャー絵本づくり、もち米づくりなどに計画を変更

地域のムーチャー物語の伝承を反映したオリジナルムーチャー絵本完成

農業体験プログラムの策定のために、陸稲の植付・収穫・精米の試行的に実施

感染拡大防止対策ガイドラインに遵守して各イベントなどを実施

「元気ムーチャーまつり in にしぼる」を定着させ、島添大里城跡及び大里城趾公園体験交流センターを中心に交流人口と地域雇用の創出を目指す。